

【担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動が展開されるとともに、発生した犯罪が検挙されることで、県民一人ひとりの安全が保たれ、安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

平成 31 年度末での到達目標

被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪等がさまざまな主体と一体となった犯罪抑止活動、検挙活動により減少しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
刑法犯認知件数		15,178 件 未満	15,178 件 未満		15,178 件 未満	15,178 件 未満
	15,178 件	14,112 件				
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷および自動車運転過失致死傷を除く。）について、1 年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数					
30 年度目標 値の考え方	平成 27 年中の刑法犯認知件数は、平成になってから最少となる 15,178 件となり、ピークであった平成 14 年以降、ほぼ一貫して減少していることから、過去の数値に基づいて単純に目標値を設定することは妥当ではないと考え、「平成 27 年の数値」を基準に 1 件でも減少させることを目標にすることとしました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14101 みんなで 進める犯罪抑 止活動と犯罪 被害者等支援 の充実・強化 （警察本部）	防犯ボランテ ィアの団体数		630 団体	650 団体		670 団体	690 団体
		610 団体	630 団体				
14102 犯罪の徹 底検挙のため の活動強化 （警察本部）	重要犯罪の検 挙率		70.0% 以上	70.0% 以上		70.0% 以上	70.0% 以上
		81.3%	96.9%				
14103 県民の安 全を守る活動 基盤の整備 （警察本部）	交番・駐在所の 機能強化数		年 2 か所 以上	年 2 か所 以上		年 2 か所 以上	年 2 か所 以上
		2 か所	2 か所				

現状と課題

- ①県民、事業者、関係機関・団体等と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策や検挙活動に取り組んだ結果、平成 28 年中の刑法犯認知件数は、平成になってから最少を記録しました。一方で、平成 29 年上半期においては、車上ねらいの連続発生や電子マネーを悪用した特殊詐欺の急増などを受け、刑法犯認知件数は前年と比べ増加しました。加えて、住宅街で殺傷事件が発生するなど暴力団の対立抗争は依然として社会に大きな不安を与え、県民の皆さんが体感治安の向上を実感できる状況にはありません。
- ②インターネットが県民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着する中、世界各地でランサムウェア（身代金要求型ウイルス）の感染被害が発生するなど、サイバー空間では新たな脅威が絶えず出現しています。県内においても、サイバー犯罪に関する相談が増加の一途をたどっている上、依然としてサイバー犯罪の被害が後を絶たない状況にあり、サイバー空間の脅威はますます深刻化しています。
- ③伊勢志摩サミット後も世界では依然としてテロの脅威が続いており、海外で相次ぐソフトターゲットを狙ったテロでは邦人が被害者となったほか、国内においても爆発物を製造したり、爆発させる事件が発生するなどテロの脅威は正に現実のものとなっています。
- ④このような厳しい治安情勢の中で、県民の皆さんはもとより、国内外からの来訪者が安全・安心を実感できるよう、多様な主体と連携・協働した犯罪抑止対策や検挙活動を一層強化する必要があります。
- ⑤伊勢志摩サミット開催を契機とし、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識の高まりを次世代に引き継ぐため策定した「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の一層の普及を図り、多様な主体と協創して安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していく必要があります。

平成 30 年度の取組方向

警察本部

- ①安全で安心できる県民生活を確保するため、巧妙化する特殊詐欺に対して戦略的に予防活動を展開するなど、多様な主体と連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進します。また、県民に重大な危害を及ぼす重要犯罪・重要窃盗犯に対する検挙活動を強化するほか、暴力団の対立抗争の危険から県民の皆さんを守るため、社会全体での暴力団排除活動の推進、暴力団取締りや警戒活動の強化等に取り組めます。
- ②深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、最新かつ高度な知見を持つ学術機関や民間事業者と連携し、捜査員の育成等を通じてサイバー空間の脅威への対処能力の向上を図るほか、産学官が連携してサイバーセキュリティに関する情報を収集、共有、活用し、県民に還元する取組を推進します。
- ③伊勢志摩サミットを契機に設立した「テロ対策パートナーシップ」は、官民一体で「テロを許さない社会・地域づくり」を目指しており、この活動を更に推進することで参画機関の対処能力向上を図るほか、県民のテロに対する危機意識をより一層高め、テロを行いにくい環境を構築することを目指します。
- ④警察活動を支える基盤を強化するため、地域住民の安全・安心のよりどころである交番・駐在所の施設や警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。

環境生活部

- ⑤多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の更なる具現化を進めます。

主な事業

警察本部

① サイバー犯罪対処能力向上事業

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(29) 5,433千円 → (30) 11,035千円

事業概要：サイバー空間の脅威から県民を守るため、産学官連絡協議会（仮称）の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備することにより、県民のサイバーセキュリティに関する意識の高揚を図ります。

② テロ等対策費

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(29) 4,103千円 → (30) 91,006千円

事業概要：テロ対策パートナーシップを中核とした官民一体の取組を推進するとともに、新たに「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図ることとで、県民の安全安心につなげます。

③ 警察署庁舎整備費【基本事業名：14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(29) 1,798,987千円 → (30) 433,697千円

事業概要：警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組みます。

環境生活部

④ 安全安心まちづくり事業

【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(29) 3,375千円 → (30) 1,071千円

事業概要：「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化を進めるため、各地域の関係団体等と共に開催する推進座談会や防犯活動リーダー養成講座の実施を通じて、プログラムの周知を図るとともに、新たなアクションの発掘やネットワーク構築につなげます。